

<p>2018年 12月号No. 94 毎月6日発行</p>		<h1>原水協通信 (茨城版)</h1>
<p>原水爆禁止茨城県協議会 〒310-0912 茨城県水戸市見川5-127-281 茨城平和会館内 TEL/FAX 029-251-9919 e-mail antiatom-i@email.plala.or.jp 会長 加藤 岑生</p>		<p>原水協通信 頒価¥220/月 核兵器廃絶署名 41, 550筆 (’18.12/3)</p>

2018年の年の瀬にあたって
被爆者のみなさまへのごあいさつ

寒さも一段と増してきましたが、いかがお過ごしでしょうか。

ささやかですが年末にあたってのお見舞金をお贈りいたします。これは、原爆被害とたたかってこられたみなさまのご健康と核兵器のない世界を願う、全国の方々から寄せられた募金の一部です。どうぞ、お受け取りください。

広島と長崎の原爆投下から、ことしで73年目を迎えました。被爆者の念願だった核兵器禁止条約が国連で成立し、発効にむけて調印・批准が大きな焦点となっています。そのプロセスの中で、広島・長崎の被爆者は、みずからの体験を通じて核兵器の非人道的影響を国内外に訴え、市民社会の運動とともに歴史を動かす大きな役割を果たされてきました。

核兵器禁止条約の調印国は現在69か国、そのうち批准国は19か国にひろがっています。50国に到達すれば三か月後に発効します。つまり核兵器が法的に禁止されることになるわけです。また、圧倒的多数の国々が、条約の調印・批准、発効へと動き、核保

.....

有国や「核の傘」に依存してきた国でも、世論に押され政治レベルでも新たな変化が起きています。

私たちは、核兵器のない世界を一刻も早く実現させるために、被爆の実相と核兵器廃絶の声を内外に広げ、ヒバクシャ国際署名の活動を抜本的に強めます。また、被爆国の日本が憲法9条と国民の非核の願いに立って、「核の傘」から離脱し、核兵器禁止条約に参加し、全面禁止・廃絶のために活動する国となるよう、協力と共同を強める決意です。

ますます寒さが厳しくなります。どうぞお元気で新しい年を迎えられますよう祈念し、ごあいさついたします。

2018年11月

- | | |
|------|--------|
| 代表理事 | 太田 義郎 |
| 代表理事 | 小田川義和 |
| 代表理事 | 笠井 貴美代 |
| 代表理事 | 斎藤 紀 |
| 代表理事 | 沢田 昭二 |
| 代表理事 | 藤末 衛 |
| 代表理事 | 高草木 博 |
| 事務局長 | 安井 正和 |

原水爆禁止日本協議会

年末署名を契機に来年へ

米中間では来年春の、米朝協議のゆくえが心配されます。ヒバクシャの「生きていく内に核兵器廃絶を」の思いを胸に、こぞってご参加下さい。

※お知らせをご参照下さい

2018年を締めくくると
ヒバクシャの願いを胸に

☆ お知らせ ☆

1. 6・9行動

12月11日(火) 12:00~13:00
水戸駅南口ペDESTリアン・デッキ
今年最後の署名行動です。ヒバクシャ援護・連帯募金も併せて行います。積極的にご参加下さい。

2. 新春恒例・6/9署名行動

1月6日(日) 12:00~13:00
水戸駅南口ペDESTリアンデッキ

3. 常任理事会の開催

1月22日(火) 15:00~17:00
水戸文化交流プラザ 102号会議室

4. ビキニデーの取り組み

宿の予約・準備がありますので、派遣する代表者の方を早めに決めて下さい。
※遅いと、宿泊所の予約を取ることが困難になり、会場から遠いところになる可能性があります。

ヒバクシャ国際署名の現在

国際署名の到達点は、9月末集約で830万403筆。被爆者がよびかけた署名、国民的共同の署名という、「ヒバクシャ国際署名」そのものも持っている力が発揮されている。前進のカギは、共同の拡がりにある。

2019年3・1ビキニデーの成功を

ビキニ水爆実験被害者・元船員の国賠訴訟支援、核兵器禁止・廃絶、核被害根絶を決意、被爆75年にむけて核兵器禁止条約を力に非核のアジア・太平洋をめざす。日本を非核平和の方向に変え、安倍9条改憲を許さず、禁止条約に参加する政治の実現をめざすたかひの全国的な結集点として成功させる。すべての都道府県・地域原水協から代表を結集しましょう。

書籍紹介



『原発再稼働と自治体 民意が動かす「3つの検証」』自治体研究社(立石雅昭・新潟自治体研究所) 研究』
原発再稼働はスムーズに進んでいるとは言えない。それは国民の過半数が原発に懐疑的であり、反原発の世論が根を張っているからである。
世界最大の柏崎刈羽原発を有する新潟県が行う検証の取り組みは、福島で起きたことの実際を確認する重要な活動である。

今月の草花

(柳) かにもまずそ
う。私は食べ
ませんが、ど
うぞお試し下
さい??



ユキノシタ(雪の下)

「雪の下」はその名の通り、この時期には雪が降って当然です。今月は「霜月」。十月下旬に一度だけ、申し訳程度に霜を見たことがありました。

「人」の字の形をした白い花の下に葉を広げる。白い舌状の花の形から「雪の舌」との説も。民間療法として、けがをした時に、葉を火

中耳炎やひきつけの薬(しぼり汁)に。葉を天ぷらにしてもおいしいそうですが、ゴソゴソしていますが、

平和首長会議

平和首長会議(会長・松井一実広島市長)は参加162カ国、7,536都市にわたります。



松井広島市長(左)と田上長崎市長(右)

各国で核兵器禁止条約の締結を進めて20年までの核兵器廃絶を実現する「2020年ビジョン」を掲げ、署名や各都市の市民への啓発などで連携する。なお、日本国内では1,730都市が加盟(‘18.1/1現在)しており、未加盟の市区町村は25となり、国内加盟率100%達成に向けカウントダウンに入った。事務局の広島平和文化センターは、働きかけを強めているが、現時点で加盟予定のない自治体(中野区)もある。

長崎県佐世保では加盟を求める請願を「米軍・自衛隊などの国の政策と歩調を合わせる必要もある」として否決。(中国新聞広島平和メディアセンターより)

都道府県	市区町村
北海道	深川市、北斗市、厚沢部町、乙部町、岩内町、礼文町、利尻富士町、新ひだか町、鹿追町、陸別町
青森	むつ市、東通村
岩手	大槌町
栃木	那珂川町
東京	中野区、利島村、三宅村、青ヶ島村
滋賀	野洲市
京都	八幡市、南丹市
長崎	佐世保市
沖縄	本部町、嘉手納町、与那国町

2018年1月1日時点



全国事務局長会議への報告(概要)

第324回常任理事会(10月1、2日)は、2018年世界大会の成果と教訓、大会後の情勢の特徴をふまえて当面の行動計画を決定し、「国際会議宣言」を力に、「ヒバクシャ国際署名」、日本政府の核兵器禁止条約の調印・批准を迫る活動、9条改憲阻止、被爆者援護・連帯の諸活動に全国でとりくんできた。

国際政治では、禁止条約推進勢力と反対勢力とのせめぎあい、対立構図が浮き彫りに、国内では安倍強権政治の破たんがいつそう明らかとなっている。

(1) 核兵器廃絶を巡って

◇廃絶への揺るぎない発展

「禁止条約を推進する勢力と、反対する勢力とのせめぎあい」の中で、非核兵器国は核保有国の圧力に屈せず、禁止条約の早期発効に向けて行動を強めている。

◇敵対姿勢を強める核保有国

米トランプ政権は2月の新「核態勢見直し」で核兵器使用政策に踏み込むとともに、10月20日には米露の中距離核戦力全廃条約(INF、1987年9月)の破棄を表明、核兵器への固執、禁止条約反対の態度を強めており、オバマ前政権による「核兵器のない世界による安全」の追求政策を転換、核兵器でもアメリカ第一を追求。

ロ・中などがアメリカとの間で矛盾をもちつつ、アメリカの主張に揃って、禁止条約の流れに「結束」し敵対。10月22日、核兵器国5か国(P5)は禁止条約に反対する共同声明を発表、「支持も、署名も、批准もしない」と改めて拒否。

◇共同声明は

禁止条約はNPTを害するものであり、「一個の核兵器も削減できない」し、国家間の分断を深め、結果として核軍縮を困難にする、と非難。しかし、国際社会を分断させているのは、対話・交渉を拒否しているアメリカをはじめ核保有国にこそ責任がある。こうした妨害・逆流を打ち破ることなしに「核兵器のない世界」を実現することはできない。保有国や「抑止力」に依存する同盟国政府に、禁止条約の調印・批准を迫る世論と運動が決定的となっている。

◇日本政府の「橋渡し論」の破たん

昨年、日本政府はアメリカの圧力で核兵器禁止条約に一言も言及せず、NPT再検討会議での合意「核兵器国が核兵器の完全廃絶を達成する明確な約束」を「NPTを全面的に履行するという明確な約束」と改ざんした決議案を提出、内外から厳しい批判にさらされた。今回も、禁止条約に言及せず「NPT第6条を含むNPTを完全に実施する明確な約束」と歪め訂正せず、賛成票を投じた国からも批判された。

結局、日本決議に160か国が賛成したものの、禁止条約成立に中心的役割を果たしたオーストリアなどが棄権、昨年は賛成した米、仏も棄権。共同提案国は昨年から12、一昨年から31か国も減少。アメリカを「忖度」し、「改ざん」を重ねる日本政府の態度は、国民を裏切り、被爆国としての役割を放棄するものである。

(2) 朝鮮半島非核化の流れ

南北首脳会談と史上初の米朝首脳会談によって、朝鮮半島の非核化と平和体制の確立に向けた歴史的一歩が開始された。9月の南北首脳会談で、非核化をめぐる東倉里のエンジン試験場とミサイル発射台と寧辺の核施設の永久的廃棄を約束。4月の「板門店宣言」で合意した非武装地帯などでの軍事的敵対を終わらせる措置を半島全域にひろげること、「合意書」で南北の戦闘行為の終結、再発防止など、注目すべき前進があった。

(3) 安倍強権政治の破たん、運動前進のチャンス

強権政治を進める安倍自公政権に対する国民の怒りが高まり、あらゆる階層分野で矛盾をひろげている。日本政府に核兵器禁止条約の参加を求める自治体意見書決議も、この2か月で37自治体増えて348自治体に。来年7月の参院選は、市民と野党の共闘を大きく発展させ、核兵器禁止条約に参加し、核兵器禁止・廃絶の先頭に立つ政治を実現する大きなチャンスである。

(4) 「ヒバクシャ国際署名」の圧倒的ひろがり内外で創り出そう

署名の全国到達は、「ヒバクシャ国際署名」連絡会の9月末集約で830万403筆。「ヒバクシャ国際署名」のもっている力が発揮されている。前進のカギは、共同の拡がりにある。

編集後記

先月中旬から、俄然忙しくなりました。それは県水協ばかりでなく、外の民主団体も同様です。ご存知のように「原子力規制委員会」は東海第2原発の運転20年延長を、事実上認めました。当初の運転期間は30年であったものを40年に伸ばして、更に20年の延長も認めるといいます。こんなことを認めて良いものでしょうか。誰がどう考えたって、おかしすぎる。しかも、8割近くは多くの人の反対があつても聞く耳を持たない。「避難計画」ができれば安心できるのでしょうか?こんなのはまさに「絵に描いたモチ」食えない計画に一体どれだけの意味があるのでしょうか。

一番問題なのは、ひとたび事故が起きたら、ベントして放射能を外気に放出するといふ。感受性の強い妊婦や胎児、乳幼児への影響は考えないのでしよう。民主主義を取り戻さなくちゃなりません。安倍政権を退陣させましょう。(柳)

原水協通信茨城版は無料で配布していただきます。是非、原水協通信のご購読をお願いいたします。